



研究ノート

鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の罰則の注釈 (下)

丸 山 雅 夫

【注 釈】〔承前〕

(適用除外)

第二二条① 学術研究又ハ有害鳥獣駆除ノ為其ノ他特別ノ事由ニ因リ環境庁長官又ハ都道府県知事ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ前数条ノ規定ニ拘ラス鳥獣ノ捕獲又ハ鳥類ノ卵ノ採取ヲ為スコトヲ得

② 省略

一 本条は、一条ノ四から一條のうちの捕獲禁止に関する規定に対する適用除外について定めたものである。これは、狩猟を目的とした鳥獣の捕獲以外に、学術研究や有害鳥獣駆除のためなど、特別に鳥獣の捕獲を行う必要性のある場合がありうることを考慮したことによっている。

二 許可の範囲

1 「学術研究」のためとは、鳥獣の生態や形態等の調査研究その他、学術研究の用に供するために鳥獣を捕獲する場合

をいう。

2 「有害鳥獣駆除ノ為」とは、農作物や養殖魚等に害を与える鳥獣を捕獲し、駆除する場合をいう。

3 「其ノ他特別ノ事由」について、環境庁長官による許可が行われている具体例としては、職務上の必要、愛玩飼養、公共施設等での展示、学校教材、保護飼養、人工養殖、鵜飼漁業を目的とする場合などがある。

4 「前数条ノ規定ニ拘ラス」とは、文言上は一条から十一条までを指すが、具体的には、一条ノ四第一項・三項、二条、三条、八条ノ三第七項、一〇条、十一条を指す。他方、一三条以下の規定による規制を本条の許可によって解除または緩和できないことは、文言上明らかである。

5 本条の許可は、一般的な鳥獣捕獲制限に対する例外規定であることから、論理的には、その範囲には制限がないと言つてよい。しかし、本法の目的達成という観点から、許可の範囲は、一条から十一条までの規定の趣旨を逸脱してはならないと解すべきである。実際、環境庁長官による許可にあたっては、昭和四一年林野造第三〇三号林野庁長官通達、昭和五年環自鳥第四七号環境庁自然保護局長通達、平成六年環自野第八〇号環境庁自然保護局長通達が基準とされている。

### 三 許可の手續

1 本条の許可を受けようとする者は、必要事項を記入した申請書に捕獲または採取する事由を証する書面（みずから飼養する場合を除く）を添えて、環境庁長官または都道府県知事に提出しなければならない（施行規則二九条）。

鳥獣捕獲の申請者は捕獲に従事する者であり、かつては個人に限られていたが、昭和五三年の改正により法人に対しても許可が行われることになった（二項）。対象となる法人は、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業共済組合、農業共済組合連合会、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、である（昭和五四年環境庁告示第三〇号）。

2 許可権者は、環境庁長官または都道府県知事であり、その区分は、施行規則二九条に規定されている。

3 本条による許可がなされた場合には、許可証（個人）または許可証・従事者証（法人）が交付される（二項）。

四 許可を受けた者は、許可証等の携帯（一九条）のほか、住所等の変更の届出、許可証等の返納、捕獲の報告といった義務を負う（施行規則三二条、三三条、三四条）。

五 詐欺行為によつて本条の許可を受けた者は、一年以下の懲役または五〇万円以下の罰金をもつて処断される（二二条一項三号）。また、本条の許可は一身専属的なものであるから（大判昭一一・一・二九刑集一五・二五）、鳥獣捕獲許可証等を他人に使用させた者、他人の鳥獣捕獲許可証等を使用した者は、六月以下の懲役または三〇万円以下の罰金をもつて処断される（二二条三号、四号）。

#### （適用除外の場合の規制）

第一三条 前条第一項ノ規定ニ依リ捕獲ヲ為シタル鳥獣（狩猟鳥獣ヲ除ク）ハ総理府令ノ定ムル所ニ依リ都道府県知事ノ発行スル飼養許可証ト共ニスルニ非ザレバ之ヲ飼養シ、譲渡シ、又ハ譲受クルコトヲ得ズ但シ同項ノ許可ニ附シタル有効期間満了後三十日以内ニ於テ飼養スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

（罰則 二二条一号により、六月以下の懲役または三〇万円以下の罰金）

一 本条は、一二条の許可にもとづいて捕獲された保護鳥獣の飼養等に対する規制について定めるもので、保護鳥獣の飼養ないし流通過程を充分に把握することによつて、保護鳥獣の捕獲に対する実効的な取締り等を目的としているのである。

二 本条の主体としては、飼養許可証の交付を受ける立場にある者（一二条の許可にもとづいて保護鳥獣を捕獲した者）が本来的に予定されているが、そのような者に限られるわけではない。

三 行為の客体は、一二条の許可にもとづいて適法に捕獲された保護鳥獣に限られる。違法に捕獲された保護鳥獣は、二〇条の客体となり、本条とは無関係である。また、外国から輸入された鳥獣や適法に飼養している鳥獣が生産した鳥獣も、

本条とは無関係である。なお、飼養許可（施行規則三〇条）は、生きている鳥獣に対して、一羽または一頭ごとになされる。有効期間は一年間で、更新が認められる。

四 行為は、飼養許可証なしに、飼養し、譲り渡し、譲り受けることである。「飼養」とは、広く一般に、鳥獣を飼育することをいう。「譲渡」とは、有償であると無償であるとを問わずに所有権を他人に移転することをいい、「譲受」とは、譲渡と逆に他人から所有権を取得することをいう。問題となるのは、所有権の移転をともしない単なる占有権の移転としての引渡の場合であるが、この場合も新しい占有者が飼養することに変わりはないから、飼養許可証の引渡を要すると解すべきである。

五 飼養許可証の交付までに一定の時間が必要なことを考慮して、但書により、鳥獣捕獲許可証の有効期間満了後三〇日以内は飼養許可証なしに飼養できるとされている。但書の適用は、一二条の許可にもとづく捕獲者みずからが飼養する場合に限られる。

六 飼養許可を受けた者は、住所等の変更の届出、許可証の亡失の届出、許可証の返納等の義務を負う（施行規則三二条、三三条、三四条）。

七 飼養許可証を他人に使用させた者、他人の飼養許可証を使用した者は、六月以下または三〇万円以下の罰金をもって処断される（二二条三号、四号）。なお、狩猟免許や捕獲許可などの場合と異なり、飼養許可については、詐欺行為による取得の場合を処罰する規定がない。これは、飼養許可の前提となる捕獲許可の詐欺的取得を処罰するだけで充分であると考えられたためと解される。

#### （ヤマドリの販売禁止）

第一三条ノニ ヤマドリ（之ヲ加工シタル食料品ヲ含ム）ハ之ヲ販売スルコトヲ得ズ但シ學術研究又ハ養殖ノ為其ノ他特別

ノ事由ニ因リ都道府県知事ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ  
 （罰則 二二条一号により、六月以下の懲役または三〇万円以下の罰金）

一 本条は、ヤマドリの販売過程を規制することによって、その違法な捕獲を未然に防止することを目的としたものである。これは、狩猟鳥類としてのヤマドリが猟味の満喫という点から狩猟の好対象であるとともに、食料品としても美味であることから、販売利益を目的として違法に乱獲されがちな傾向にあることを考慮したためである。なお、かつてはキジ類（キジ、コウライキジ）も規制の対象とされていたが、昭和五八年の改正（法律第八三号）によって除外された。

二 行為の主体については、特に制限がない。

三 行為の客体は、ヤマドリとそれを加工した食料品である。客体としての加工品は食料品に限られることから、剝製や標本などの加工品は、本条の規制の外に置かれる。

四 行為は、販売することである。「販売」とは、有償の譲渡をいう。販売だけが禁止されることから、無償譲渡や引渡等は、本条の規制の外に置かれる。

五 学術研究または養殖その他の特別の事由があり、都道府県知事の許可（施行規則三五条）を受けた場合には、但書の適用がある。

「学術研究」のためとは、ヤマドリの生態や形態等の調査研究その他、学術研究の用に供するために販売する場合をいう。「養殖ノ為」とは、放鳥等の目的のために人工的に飼育、増産する場合をいう。「其ノ他特別ノ事由」とは、放鳥用、鑑賞用、剝製用、羽毛加工用、食用等のために販売する場合をいう。

## (猟区の設定)

## 第一四条①—④ 省略

⑤ 猟区設定者第一項ノ猟区管理規程ヲ変更セントスル場合ニ於テ其ノ変更ニ係ル事項ガ政令ヲ以テ定ムル事項ニ該当スルトキハ政令ノ定ムル所ニ依リ環境庁長官ノ認可ヲ受クベシ

## ⑥—⑫ 省略

(罰則 二三条一号により、二〇万円以下の罰金)

一 本条は、猟区制度に関する基本的な事項について定めるものである。

五項は、猟区の設定等について環境庁長官の認可を必要とするなどの公的規制のひとつとして、猟区管理規程のうちの管理運営の基本に関わる事項を変更する場合に認可を要するとしたものである。

## 二 猟区制度

1 「猟区」とは、放鳥獣等によって積極的に狩猟鳥獣の保護繁殖を図るとともに、猟場の一部を分割して、その区域内で排他的に入猟者数、入猟日、捕獲数の制限等を行う区域であり、管理された狩猟、秩序ある狩猟を行う場所をいう。猟区は、環境庁長官の認可を得て、一〇年以内の存続期間を定めて設定され(七項)、政令で定める猟区管理規程にもとづいて運営される(二項、四項)。なお、猟区設定者は、かつては国または地方公共団体に限られていたが、昭和五三年の改正により、猟区運営に必要な能力を備えていることを条件として民間人も猟区を設定しうることになった。

2 現在、猟区に設定されているものは、東和町猟区、三井楽町猟区、大和町山田猟区、岩手町一方井猟区(昭和六二年環境庁告示第五四号、第五六号、第五九号、第六五号)、能登島猟区、本栖猟区、本栖放鳥獣猟区(昭和六三年環境庁告示第五〇号、第七一号、第七二号)、岩瀬町猟区、笠間放鳥獣猟区、大聖寺捕鴨猟区、小淵沢放鳥獣猟区、揖斐川町小島猟区、大島町猟区、久賀町猟区(平成元年環境庁告示第四九号、第五一号、第五二号、第五三号、第五四号、第五五号、第五六号)、釜石地区五

葉山猟区、高松放鳥獣猟区、三芳猟区、板取猟区、池田町池田山猟区、甲賀猟区（平成二年環境庁告示第八〇号、第八一号、第八二号、第八三号、第八四号、第八八号）、八郷放鳥獣猟区、倉橋町猟区、柳井市平郡猟区、福江市鬼岳猟区（平成三年環境庁告示第六三号、第六五号、第六六号、第六七号）、大黒神島放鳥獣猟区、三陸地区五葉山猟区（平成四年環境庁告示第七九号、第八七号）、大迫猟区、津久井町津久井猟区、津久井町鳥屋猟区、清川村猟区、山北町世附猟区、山北町三保猟区、西富士猟区（平成五年環境庁告示第七四号、第七五号、第七六号、第七七号、第七八号、第七九号、第八〇号）である。

三 行為の主体は、猟区管理規程を変更する権限を持つ者でなければならぬから、猟区設定者に限られ、条文中も明記されている。

四 行為は、猟区管理規程のなかの所定の事項を認可を受けずに変更することである。

1 猟区管理規程に定めるべき事項は施行令四条および施行規則三八条に列挙されており、その変更にあたって認可を必要とする事項は、① 猟区の区域、② 猟区の存続期間、③ 専ら放鳥獣された狩猟鳥獣の捕獲を目的とする猟区にあつては、その旨及び放鳥獣する狩猟鳥獣の種類、④ 入猟承認の基準、⑤ 入猟承認料及びその納付の方法、⑥ 入猟承認証に関する事項、⑦ 入猟者の守るべき条件、⑧ 狩猟鳥獣の生育及び繁殖に必要な施設の設置に関する事項、⑨ 狩猟鳥獣の人工増殖又は放鳥獣に関する事項、⑩ 狩猟を禁止する区域の指定に関する事項、⑪ 捕獲の数の制限に関する事項、⑫ 猟法または猟具の制限に関する事項、⑬ 猟区内における鳥獣による損失の補償に関する事項、とされている（施行令五条、施行規則三八条）。

2 環境庁長官の認可は、猟区設定者による猟区管理規程の変更の法律的効力を補充する行政行為である。したがって、猟区管理規程の無認可の変更は、効力を生じることがなく、本条違反による処罰の対象とされるとともに、猟区設定の認可の取消処分の対象にもなる（一二項）。

## (捕獲手段の制限)

第一五条 爆発物、劇薬、毒薬、据銃又ハ危険ナル罾若ハ陷阱ヲ使用シテ鳥獸ノ捕獲ヲ為スコトヲ得ス但シ総理府令ノ定ムル所ニ依リ環境庁長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

(罰則 二二条一項一号により、一年以下の懲役または五〇万円以下の罰金)

一 本条は、鳥獸の捕獲が人の生命や身体に予期しない危害を及ぼす場合のあることを考慮して、公共の安全の見地から、特に危険な捕獲手段の使用を禁ずるものである。本条に定める方法には多種多様なものがありえ、そのなかには公共に対する危険という観点から装薬銃の使用等に比較して同等以下のものがありうることから、昭和五年の改正によつて但書が設けられた。

二 行為の主体については特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

三 行為の客体は、鳥獸である。狩猟鳥獸および保護鳥獸が、ともに客体となりうる。狩猟鳥獸、保護鳥獸については、前注三の2参照。

四 行為は、本条に規定されている手段を用いて鳥獸を捕獲することである。

1 捕獲については、前注四の1参照。本条にいう捕獲はその成立時期が早く、危険な罾をしかけたり据銃を装置するだけで、捕獲があつたとされることになる(最決昭五三・二・三刑集三二・一・二三参照)。

2 禁止されている捕獲手段

(1) 「爆発物」について本法は特に定義していないが、爆発物取締罰則一条にいう爆発物と同義である。具体的には、火薬類取締法(昭和五年法律第一四九号)二条一項一号および二号にいう火薬および爆薬が、本条にいう爆発物にあたる。

(2) 「劇薬」および「毒薬」についても本法は特に定義していないが、薬事法(昭和五年法律第一四五号)四四条一項および二項にいう毒薬および劇薬、毒物及び劇物取締法(昭和五年法律第三〇三号)二条一項および二項にいう毒物(別表第



（一）および劇物（別表第二）が、これらにあたる。

（3）「据銃」とは、仕掛銃ともいい、猟銃（口径の大小は問わない）を山道などに据えつけておき、獣類が一定の装置に触れると発射されて獣類を殺傷するように仕組んだものをいう。

（4）「罾」とは、一定の装置により鳥獣をおびき寄せて捕獲する猟具をいい、「陥穽」とは、いわゆる落とし穴をいう。「危険ナ」というのは明確な概念ではないが、人がこれにかかった場合、①身体の一部又は一部を拘束し、通常の場合自力で脱却することが不可能であると認められるもの、②日常業務に支障をきたす程度の負傷を与えると認められるもの、が危険であるとされている（昭和四〇年林野造第九四二号林野庁長官通達）。また、イノシシまたはオスジカなどの大型獣をつり上げて捕獲する構造を有するわな（獣体の一部をつり上げるものを含む）は、すべて危険な罾とされる（昭和五〇年環自鳥第一二六号環境庁自然保護局長通達）。

五 本条による禁止は、但書によつて解除される（手続については、施行規則四三条）。但書による許可は、他に適当な代替手段がなく、捕獲の目的となる鳥獣以外の鳥獣を無差別に捕獲するおそれなく、かつ捕獲にともなう二次被害の発生の防止措置が講じられているなど、劇薬や毒薬等の使用にともなう危険の防止等が充分に確保されている場合に限り、例外的に行われる。また、麻酔銃の使用以外の捕獲手段については、その必要性や安全性の確保について、環境庁と都道府県との間で事前に協議することになっている（昭和五三年環自鳥第一一六号環境事務次官通達）。

#### （捕獲時間・場所等の制限）

第二六条 日出前若ハ日没後、市街其ノ他人家稠密ノ場所若ハ衆人群集ノ場所ニ於テ又ハ銃丸ノ達スヘキ虞アル人畜、建物、汽車、電車若ハ艦船ニ向テ銃猟ヲ為スコトヲ得ヌ

（罰則 二二条一項一号により、一年以下の懲役または五〇万円以下の罰金）

一 本条は、銃猟には危険性がともなうことから、人の生命や身体に対する危険を防止し公共の安全を維持するために、銃猟に対して、一定の時間的制限ないしは場所的制限を設けたものである。抽象的危険犯として構成されている。

二 行為の主体については特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる（高松高判昭四七・九・七判裁月報四・九・一五一九は、狩猟免許を受けた者にも本条違反が成立することを判示している）。

三 行為の客体についても、特に制限がない。狩猟鳥獣および保護鳥獣が、ともに客体となりうる。狩猟鳥獣、保護鳥獣については、前注三の2参照。

四 行為は、本条に規定する制限に違反して銃猟をすることである。

1 「銃猟」とは、銃を捕獲手段とする狩猟をいう。狩猟については、前注四の2参照。

2 本条に規定されている制限

(1) 日没後から日出前においては、物の識別が困難となり、銃猟にともなう危険性が増大することから、この時間帯の銃猟が禁止される。日出と日没は、いずれも、事実上の日光の明暗で決定すべきものではなく、曆にもとづいて決定される。すなわち、「日出」とは、太陽の上縁が東の地平線（水平線）に接したときをいい、「日没」とは、太陽の上縁が西の地平線（水平線）に接したときをいう（大判大一一・六・二四刑集一・三五八。なお、八日市簡判昭四七・一・二四刑裁月報四・一・一七七は、花火の打ち上げを日出の合図と誤信して日出前に銃猟をした者について、本条違反の故意が阻却されるとしている）。

(2) 市街その他の人家稠密の場所、衆人群集の場所は、いずれも、銃猟行為それ自体が危険と見做されている場所である。「市街其ノ他家稠密ノ場所」とは、人家が多く集まって立ち並んでいる場所をいう。また、「衆人群集ノ場所」とは、家の存否とは関係なしに、人そのものが多数存在している場所をいい、一時的な集合を含む。ただ、具体的な事案においてこれらの場所にあたるかどうかは、画一的に判断しうるものではなく、銃猟にともなう危険性の見地から社会通念によって判断せざるをえない。

(3) 「銃丸ノ達スヘキ虞アル人畜、建物、汽車、電車若ハ艦船ニ向テ」とは、人畜が現在するか、その存在が当然に予想

される建物等が銃器の射程距離内に存在する場合に、その方に向かって銃獵行為をすることを禁止するものである。「人畜」とは、人間と家畜をいい、人間には、一般人のほか、ともに狩獵に従事している仲間や勢子が含まれる。建物その他の物件は、大規模なものでなくともよく（大判昭一〇・二・二刑集一四・五七参照）、その内部に現実に人畜が存在することを必要としない（他方、人畜の存在しないことが一見して明白な廃屋や沈船などに向けての銃獵行為は、本条違反を成立させないと解すべきであろう）。また、本条違反は抽象的危険犯であるから、「銃丸ノ達スヘキ虞アル」とは、銃の最大射程距離（有効射程距離ではない）内で人畜等の存在する方向に向けて銃器を使用することで足り、発射角度などといった具体的な危険性の有無を論じる余地はない（東京高判昭四九・五・二二高刑集二七・二・一一九。なお、銃丸の達すべきおそれについての合理的な証明がないとしたものとして、白河簡判昭四〇・六・二三下刑集七・六・一二六七）。「向テ」とは、「その方向に向けて」と同義であり、狙つて撃つまでの必要はないが、全く別の方向に向けられたものは含まれない。

五 罪数については、前注五参照。なお、銃砲の発射違反（銃砲刀剣所持等取締法一〇条二項、三一条の一八）と本条違反とは観念的競合となる（高松高判昭四七・九・七刑裁月報四・九・一五一九）。

#### （占有者等の承諾）

第二七条 柵柵其ノ他ノ囲障又ハ作物アル土地ニ於テハ占有者、共同狩獵地ニ於テハ免許ヲ受ケタル者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ狩獵又ハ第十二条第一項ノ規定ニ依ル鳥獸ノ捕獲ヲ為スコトヲ得ス

（罰則 一二条ノ二により、三〇万円以下の罰金）

一 本条は、狩獵または一二条の許可にもとづく捕獲にあたつて、それらが行われる土地について一定の権限を有する者の承諾を得なければならない旨を定めるものであり、土地利用と狩獵ないしは狩獵に関する利益との間の調整を図ろうとす

るものである。

二 行為の主体については特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

三 行為の客体についても、特に制限がない。狩猟鳥獣および保護鳥獣が、ともに客体となりうる。狩猟鳥獣、保護鳥獣については、前注三の2参照。

四 行為は、土地の占有者等の承諾なしに狩猟または鳥獣を捕獲することである。狩猟および捕獲については、前注四の1、2参照。

五 承諾を要する場所と承諾権者

1 柵欄その他の囲障または作物のある土地についての承諾権者は、当該土地の占有者である。「柵欄其ノ他ノ囲障」については、三条の注釈八の2参照。「作物」とは、一般的な意味における農作物と同義であり、栽培されている植物をいう。「占有者」とは、民法一八〇条にいう占有権を取得している者であつて、自己のためにする意思をもって当該土地を事実上支配している者をいう。

2 共同狩猟地についての承諾権者は、免許を受けた者である。「共同狩猟地」とは、排他独占的な共同狩猟の入会慣行が確立している場合に、その入会慣行に従つて共同狩猟をしていた者が行政庁の免許を受けることによって、その慣行が公権的に認められるに至つた地域をいう。明治二八年の狩猟法にもとづいて設けられた制度である。共同狩猟地制度は大正七年の狩猟法によつて廃止されたが、その施行以前の共同狩猟地の免許はなおその効力を有し期間も更新できるとされたため、昭和六二年まで、福岡県三井郡三国村に最後の共同狩猟地が残っていた。その後、免許の更新を行わなかったため、現在では、わが国に共同狩猟地は存在しない。

六 本条違反の罪は、親告罪であり、承諾権者の告訴を待つて論じられる（二三条ノ二但書）。これは、本条の保護法益がもつぱら土地占有者等の個人的利益にあることが考慮されていることによる。

七 共同狩猟地については区域に関する錯誤がありうるが（二〇条の注釈六参照）、共同狩猟地の存在しない現在では、問

題にならない。

八 共同狩猟地の標識を移転、汚損等した者は二〇万円以下の罰金をもって処断されるが（二三条四号）、共同狩猟地が存在しない現在では、問題にならない。

（猟区設定者の承認）

第一八条 猟区ニ於テハ猟区設定者ノ承認ヲ得ルニ非サレハ狩猟又ハ第十二条第一項ノ規定ニ依ル鳥獣ノ捕獲ヲ為スコトヲ得ス

（罰則 一二条ノ二により、三〇万円以下の罰金）

一 本条は、猟区における狩猟鳥獣の捕獲の調整という観点から、猟区内における鳥獣の捕獲を猟区設定者の管理下に置くことの必要性を考慮して規定されたものである。本条は個人的法益だけを保護しているわけではないから、一七条違反の場合と異なり、非親告罪とされている。

二 行為の主体については特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

三 行為の客体についても、特に制限がない。狩猟鳥獣および保護鳥獣が、ともに客体となりうる。狩猟鳥獣、保護鳥獣については、前注三の2参照。

四 行為は、猟区設定者の承認なしに狩猟または鳥獣の捕獲を行うことである。狩猟および捕獲については、前注四の1、2参照。

五 承認を要する場所は、猟区であり、承認権者は、猟区設定者である。猟区および猟区設定者については、一四条の注釈ニ参照。猟区設定者による承認は、猟区管理規程の存在が前提となるから、猟区管理規程に定められた範囲を逸脱するこ

とはできない。

六 猟区については、その区域に関して錯誤が問題になりうる。この点については、一〇条の注釈六参照。

七 猟区の標識を移転、汚損等した者は、二〇万円以下の罰金をもって処断される（二三条四号）。

（狩猟者登録証等の携帯）

第十九条 登録ヲ受ケタル者又ハ第十二条第一項ノ許可ヲ受ケタル者（同条第二項ノ従事者証ノ交付ヲ受ケタル者ヲ含ム）鳥獸ノ捕獲又ハ鳥類ノ卵ノ採取ヲ為サントスルトキハ狩猟者登録証又ハ許可証（同項ノ従事者証ノ交付ヲ受ケタル者ニ在リテハ従事者証）ヲ携帯シ国若ハ地方公共団体ノ当該官吏若ハ吏員、警察官又ハ関係者ノ請求アリタルトキハ之ヲ呈示スベシ

（罰則 二三条一号により、二〇万円以下の罰金）

一 本条は、一般猟野等の現地における鳥獸の捕獲が合法的に行われているかどうかを取り締まることによって、秩序ある狩猟を維持していくための規定のひとつであり、昭和五三年の改正による狩猟者登録制度の新設にともなう改められたものである。

狩猟にあたっては、本条にもとづく狩猟者登録証の携帯のほかに、八条ノ三第二項に規定する狩猟者記章を胸部または帽子に着用しなければならないとされており（施行規則一七条一項）、狩猟者登録を受けている者による狩猟かどうかの確認が容易となっている（ただ、狩猟者記章の着用に対する違反については、特に罰則規定はない）。

二 行為の主体は、狩猟者登録を受けた者、一二条一項の許可を受けた者および一二条二項の従事者証の交付を受けた者に限られる。狩猟者登録を受けた者については、三条の注釈二の2参照。一二条一項の許可を受けた者および従事者証の交

付を受けた者については、一二条の注釈二、三参照。

三 行為は、鳥獣の捕獲または鳥類の卵の採取にあたって、狩猟者登録証や許可証（従事者証）を携帯していないこと、および、国や地方公共団体の官吏、吏員、警察官または関係者からの請求があるにもかかわらず、登録証等を呈示しないことである。不携帯および不呈示という不作为が処罰の対象とされる。

1 鳥獣の捕獲については、前三、四参照。鳥類の卵の採取については、二条の注釈三、四参照。

2 狩猟者登録証については、三条の注釈二の2参照。許可証および従事者証については、一二条の注釈二、三参照。

3 「国若ハ地方公共団体ノ当該官吏若ハ吏員」とは、鳥獣行政に関係のある部署に勤務する国家公務員または地方公務員をいい、具体的には、環境庁の職員および都道府県の鳥獣行政担当の職員を指す。これらの者は、常勤職員に限られ、非常勤職員（二〇条ノ五にいう鳥獣保護員）は含まれない。「警察官」とは、警察法（昭和二十九年法律第一六二号）にいう警察官、および本法二〇条ノ四に規定する特別司法警察員をいう。「関係者」とは、主として利害関係人をいい、具体的には、土地の所有者や占有者、共同狩猟地の免許者、鳥獣保護員などを指す。これらの関係者を請求権者に含めたのは、これら関係者の利益や権利を保護する必要性が考慮されたためである。

4 「携帯」とは、一般にいう所持よりも狭い概念であり、ただちに呈示しうる状態での所持をいう。したがって、本人が現に携えている場合に限られ、家屋内に保管しているような場合は携帯にあたらぬ。本条の目的との関係で、不携帯は、故意による場合だけでなく、過失による場合も処罰される。「呈示」とは、相手方に差し出して見せることをいう。差し出して見せるだけで足り、相手方に交付することまでは必要でない。

四 本条違反の行為が他の刑罰法規に触れることはあまりないが、呈示請求を受けた際に暴行や脅迫によって呈示を免れたような場合には、刑法上の公務執行妨害罪（九五条）、傷害罪（二〇四条）、暴行罪（二〇八条）、脅迫罪（二二二条）などが成立することもありうる。

## (立入検査)

第十九条ノ二① 環境庁長官又ハ都道府県知事ハ其ノ職員ヲシテ鳥獣保護区、休猟区、猟区、店舗等ノ場所ニ立入ラシメ狩猟者其ノ他ノ者ノ所持スル鳥獣若ハ其ノ加工品又ハ鳥類ノ卵ヲ検査セシムルコトヲ得

## ②、③ 省略

(罰則 二三条二号により、二〇万円以下の罰金)

一 本条は、本法の適正な運用をはかるため、狩猟または鳥獣保護に関係のある場所への立入検査について規定するものである。土地所有者などとの協議にもとづく立入検査はもとより当然のことであるが、そのような立入検査が不可能な事態を予想して、強制的な立入検査を本条に規定したのである。

二 行為の主体は、検査の対象となる鳥獣を所持している者や検査を請求された者に限られない。その場に居合わせた者なども主体となりうる。

三 行為は、立入検査を拒み、妨げ、または忌避することである(二三条二号)。いずれも、作為であると不作為であると問わない。「拒ミ」とは、立入検査を受けること自体を拒絶することをいい、「妨ゲ」とは、立入検査を受けること自体は許容しながらも、検査の実施の段階で個々の検査行為を妨害することをいう。また、「忌避」とは、立入検査の行われることを予測して、対象となる物件を事前に移転、隠蔽すること等をいう。具体的には、その場から逃げ出したり、検査者に暴行を加えたり、検査の対象となる物を隠匿、破壊するなどの行為を指す。

## 四 立入検査制度

1 立入検査は、環境庁長官または都道府県知事の配下にある職員によって行われる。職員は、国家公務員または地方公務員であるが、一九条にいう官吏や吏員とは異なり、必ずしも常勤職員には限られず、鳥獣保護員等の非常勤職員も含まれる。立入検査にあたって、職員は、その身分を示す証票(施行規則五七条一号、様式第八号)を携帯し、狩猟者等の関係者



から請求を受けたときは、これを呈示しなければならない（二項、三項）。

2 立ち入ることのできる場所は、鳥獣保護区、休猟区、猟区、店舗等の場所である。鳥獣保護区以下の場所を例示的に掲げたうえで、「等ノ場所」とすることによって、一般猟野をはじめとして、狩猟ないしは鳥獣保護に関係のあるすべての場所に立ち入ることができるとしているのである。

3 検査の対象は、狩猟者その他の者の所持する鳥獣、その加工品、鳥類の卵である。「狩猟者其ノ他ノ者」とは、狩猟に従事している者をはじめとして、検査対象物の譲受人、販売者、加工者など、検査対象物を所持している一連の人々をいう。「所持」とは、物を事実上その支配下に置いていることをいい、現実にもそのものを把持したり身につけていることを要しない。たとえば、倉庫内に保管したり、使用人に保管させたりしている場合なども、所持にあたる。「鳥獣」とは、狩猟鳥獣と保護鳥獣の区別を問わないし、合法的に捕獲されたものと違法に捕獲されたものととの区別を問わない。また、生体と死体の区別も問わない。「其ノ加工品」とは、鳥獣の加工品をいい、鳥獣を材料としてこれに工作を加えたものをいう。具体的には、剥製、羽毛製品、毛皮などを指すが、必ずしも完成品である必要はなく、半製品も含まれる。鳥類の卵については、二条の注釈三の2参照。

4 本条にもとづく立入検査は、鳥獣保護と狩猟取締行政上の必要から認められたものであり、犯罪捜査のためのものではない（二項）。したがって、立入と検査は、いずれも必要最小限度のものに限られなければならない。関係者の正当な業務や行為などをみだりに妨害するようなことは許されない。たとえば、夜間の立入検査などは、よほど例外的な事情がない限り、許されないと解すべきである。

五 暴行、脅迫等によって立入検査を拒否、妨害したような場合には、本条違反だけでなく、刑法上の公務執行妨害罪（九五条）、傷害罪（二〇四条）、暴行罪（二〇八条）、脅迫罪（二二二条）などの成立がありえよう。

（特定猟具の所持等の禁止）

第一九条ノ三① 第一条ノ四第三項ノ規定ニ依リ獵法トシテ環境庁長官ノ定ムル所ニ依リ使用スルコトヲ禁止セラレタル網又ハ罾ニシテ構造、材質、使用方法等ヲ勘案シテ鳥獸ノ保護繁殖ニ重大ナル支障アリトシテ環境庁長官ノ定ムルモノ（以下特定猟具ト称ス）ハ鳥獸ノ捕獲ノ用ニ供スル目的ヲ以テ之ヲ所持スルコトヲ得ズ但シ第十二条第一項ノ許可ヲ受ケタル者（同条第二項ノ従事者証ノ交付ヲ受ケタル者ヲ含ム）其ノ許可ヲ受ケタル所ニ從ヒ鳥獸ノ捕獲ノ用ニ供スル目的ヲ以テ所持スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

② 特定猟具ハ之ヲ販売シ又ハ頒布スルコトヲ得ズ但シ第十二条第一項ノ許可ヲ受ケタル者ニ其ノ許可ニ係ル特定猟具ヲ販売シ又ハ頒布スル場合及輸出セラレルベキ特定猟具ヲ総理府令ノ定ムル所ニ依リ予メ環境庁長官ニ届出デテ販売シ又ハ頒布スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

（罰則 二二条一号により、六月以下の懲役または三〇万円以下の罰金）

一 本条は、環境庁長官が使用を禁止している猟具の一部（網または罾）のうち鳥獸の保護繁殖にとって重大な支障のあるものについて、その使用以前の（予備の態様の）行為を取り締まることによって、実効性のある鳥獸保護を実現しようとするものである。

本条は、特に、かすみ網を念頭に置いて規定された。かすみ網は、その構造上、鳥類を大量かつ無差別に捕獲するものであるため、昭和二五年以降は猟具としての使用を禁止されてきた。しかし、かすみ網による違法捕獲は、山中で行われることから取締りが困難であるとともに、食用（ツグミなど）や飼養（メジロなど）を目的とした違法捕獲が跡を絶たないという状況下にあった。こうした背景から、平成三年の改正（法律第五三号）で本条を新設し、捕獲目的の所持を禁止することで取締りの困難性を解消するとともに、販売や頒布を禁止することによって密猟に対する誘因を解消しようとしたのである。

二 行為の主体については特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

三 行為の客体は、一条ノ四第三項にもとづいて使用が禁止されている猟具のうち、「鳥獣ノ保護繁殖ニ重大ナル支障アリ」として、環境庁長官が指定するもの（特定猟具）である。現在、特定猟具とされているのは、鳥類に対するかすみ網（はり網のうち柵糸を有するものをいう）だけである（平成三年環境庁告示第三三二号）。

四 行為は、鳥獣の捕獲に使用する目的における特定猟具の所持（一項）、および特定猟具の販売または頒布（二項）である。

1 「所持」とは、そのものを自己の支配下に置いておくことをいい、現実には把持してたり身につけていることを要しない。一般的に所持が禁止されているわけではなく、鳥獣の捕獲目的にもとづいた所持だけが禁止される。捕獲目的の対象とされる鳥獣には限定がなく、狩猟鳥獣および保護鳥獣のいずれであってもよい。捕獲目的の有無は、最終的には行為者の内心の問題であり、所持の態様（屋内か屋外か、捕獲に適した場所かどうかなど）といった客観的な事情から総合的に判断せざるをえない。

2 「販売」とは、有償で所有権を譲渡することをいい、「頒布」とは、無償で所有権を譲渡することをいう。いずれも、違法捕獲の誘因となる行為を禁止するものであることから、所持の場合と異なり、捕獲目的の存在は要求されていない。他方、この点から、個人的な譲渡は含まないとされている（三好信俊・法令解説資料総覧二二〇号六頁）。

五 一項および二項のいずれにおいても、但書の適用がある場合に禁止が解除される。

1 一条の四第三項によつて使用を禁止される猟具であっても、一二条の捕獲許可にもとづいて禁止が解除されることから、特定猟具についても、許可を受けた者自身による所持に但書が適用される。したがって、この場合の所持は、当該許可の範囲を超えることができないのは当然である。

2 鳥獣捕獲許可者に対する所持が認められることとの関係で、許可者に対する特定猟具の販売および頒布も認められる。また、本法の目的が日本国内の鳥獣保護にあることから、あらかじめ環境庁長官に届け出たうえでの輸出用の販売等も許可されている（手続等については、施行規則四四条）。もっとも、かすみ網の輸出によつて諸外国の鳥類の生息に影響を与

えることは好ましくないと認識から、貿易管理体系において輸出貿易管理令の一部改正を行い、かすみ網の輸出を原則的に禁止することとしている。

（違法の捕獲鳥獣等の譲渡譲受け等の禁止）

第二〇条 本法等ニ違反シテ捕獲ヲ為シタル鳥獣（其ノ加工品ニシテ総理府令ヲ以テ定ムルモノヲ含ム）又ハ採取ヲ為シタル鳥類ノ卵ハ之ヲ譲渡シ、譲受ケ、又ハ販売、加工若ハ保管ノ為引渡シ、若ハ其ノ引渡ヲ受クルコトヲ得ス

（罰則 二三条一号により、六月以下の懲役または三〇万円以下の罰金）

一 本条は、違法に捕獲された鳥獣等の流通過程を規制することによって、鳥獣の違法捕獲等を防止し、違法に捕獲された鳥獣による不正な利益の獲得を防止して、鳥獣保護という本法の目的を確実に実現しようとするものである。

二 行為の主体については特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

三 行為の客体は、本法等に違反して捕獲した鳥獣（その加工品で総理府令に定められたものを含む）または採取した鳥類の卵である。

1 「本法等」とは、五条の「本法又ハ本法ノ規定ニ依ル禁止若ハ制限」を承けており、具体的には、本法全般にわたる禁止および制限と、一条ノ四第三項にもとづく禁止および制限（内容については、一条ノ四の注釈三の3の(2)参照）をいう。「違反シテ」とされていることから、適法に捕獲された鳥獣および採取された鳥類の卵は客体から除かれる。捕獲については、前注四の1参照。採取については、二条の注釈四の2参照。

2 「鳥獣」とは、狩猟鳥獣であると保護鳥獣であるとを問わず、違法に捕獲された鳥獣である以上、すべて客体となりうる。また、その生死の区別を問わないし、鳥獣の全体であると部分であるとを問わない（札幌高判昭四四・五・二九高刑集

二二・二・二四八は、鳥獸から摘出された胎児も含むとする。捕獲した鳥獸に多少の手が加えられているものも鳥獸そのものと解されており、たとえば、カモシカの皮を剥いで血肉などを除去し約一週間天日で乾燥した干皮(大阪簡判昭三五・九・二〇下刑集二・九・一〇・一二四八)、カモシカの毛皮を剥ぎ取って陰干しにしたりまたは塩漬けにしただけの原皮(最決昭三六・五・二六刑集一五・五・九〇四)、解体後に多少の加工が施されているがその生皮とほとんど類似の形態を保持している鞣皮(最判昭三七・三・八刑集一六・三・二六七)は、いずれも加工品ではなく、鳥獸そのものであるとされている(さらに、大判昭一三・七・二八刑集一七・六一四、最判昭三二・六・七刑集一・六・一五九九、最判昭三三・一・一六刑集一二・一・一五、名古屋高金沢支判昭和三五・八・一三下刑集二・七・八・一〇〇五、参照)。「加工品」とは、ある物を材料として工作を加え、それに新しい属性や価値を付加したものをいうが、必ずしも完成品である必要はなく、半製品も含まれる。ただ、カモシカの原皮を鳥獸そのものであるとする判例の立場からすれば(福田平・刑法解釈学の基本問題二〇頁以下は、こうした判例の態度を類推解釈と見るようであり、萩原滋・愛知大学法経論集一四一号一二五頁以下は、無理のある解釈としている)、加工度のかなり強いものだけを加工品ということになる(大阪簡判昭三五・九・二〇下刑集二・九・一〇・一二四八、市川郁雄・最高裁判所判例解説刑事篇昭和三十七年度六一頁以下参照)。また、「総理府令ヲ以テ定ムル」加工品とは、はく製、標本、羽毛製品、毛皮、毛皮製品及び加工した食料品をいう(施行規則四六条)。羽毛製品は、羽毛を材料とする羽根ぶとんなどをいい、帽子に装飾として羽毛を一本つけただけのようなものは含まれない(昭和三十三年林野第二二三八三号農林事務次官通達)。毛皮および毛皮製品は、原毛皮、なめし加工した毛皮の段階のものから(大阪高判昭和三五・一・二四判例集不登載は、カモシカの鞣皮を、加工品としての毛皮であるとしている)、えりまき、外とうの段階のものまでをいう。食料品は、鳥獸の肉などで、調理加工されたものをいう。鳥類の卵については、二条の注釈三の2参照。

四 行為は、譲り渡すこと、譲り受けること、販売または加工もしくは保管の目的で引き渡すことおよび引渡を受けることである。「譲渡」とは、所有権を他の者に移転することをいい、「譲受」とは、他の者から所有権の移転を受けることをいう。いずれにおいても、所有権が移転されれば足り、有償であると無償であると問わない。「引渡」とは、所有権の移転

まではともなわずに、その物の占有だけを移転することをいう。文言上は、販売（利益を得るための行為として、有償で所有権を移転すること）、加工（ある物を材料としてそれに工作を加え、新しい属性や価値を付加すること）、保管（他の者の所有物を預かって管理すること）のいずれかの「目的」のある引渡に限られるが、実際には、これら以外の目的にもとづく引渡を想定することは困難である。なお、引渡に関する禁止規定は昭和三八年の改正によって新設されたものであるが、それは、譲渡と譲受のみを禁止しただけではその証明が困難で、預かり物であるという口実のもとに違法捕獲物による不正利益を得ているという実態のあることが考慮されたためである。

五 本条は違法に捕獲された鳥獣等の流通過程を規制するものであるから、鳥獣の違法捕獲と本条違反とは併合罪の関係に立つ。

### （輸出入の制限）

第二〇条ノニ① 総理府令ヲ以テ定ムル鳥獣（其ノ加工品ニシテ総理府令ヲ以テ定ムルモノヲ含ム）又ハ鳥類ノ卵ハ之ヲ輸出セントスル場合ニ在リテハ本法等ニ違反シテ捕獲又ハ採取ヲ為シタルモノニ非ザル旨ヲ証スル環境庁ノ当該職員ノ発行スル証明書、輸入セントスル場合ニ在リテハ適法ニ捕獲若ハ採取ヲ為セル旨又ハ輸出ヲ許可シタル旨ノ当該国政府機関ノ発行スル証明書ヲ添附シタルモノニ非ザレバ之ヲ輸出シ、又ハ輸入スルコトヲ得ズ但シ当該鳥獣ノ捕獲、採取又ハ輸出ニ関スル証明ニ付テノ政府機関ヲ有セザル国ヨリ輸入スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

### ② 省略

（罰則 二二条一項一号により、一年以下の懲役または五〇万円以下の罰金）

一 本条は、鳥獣等の輸出入の規制を行うことによって、国内に生息する鳥獣が違法に捕獲されるのを防止するために設

けられたものである。なお、昭和五年の改正によつて、輸入規制の強化を図るため、相手国に輸出証明のための機関が存在する場合には、輸入にあつて相手国の輸出許可証が必要とされることになった。これは、適法捕獲（採取）に関する証明機関を持たずに輸出証明のための機関のみを有する国が多いという実態を考慮するとともに、特殊鳥類の譲渡等の規制に関する法律（昭和四十七年法律第四十九号。平成四年法律第七五号により廃止）の当時の規定になつたものである。

## 二 主体については特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

三 行為の客体は、総理府令で定める鳥獸（その加工品で総理府令に定めるものを含む）および鳥類の卵である。総理府令で定めるものである以上、適法に捕獲されたものであると違法に捕獲されたものであるとを問わない。現在、総理府令で定められているものは、① 鳥及びその加工品として、ヤマドリ、イカル、コイカル、カワラヒワ、マヒワ、ウソ、イスカ、ミヤマホオジロ、ノジコ、ホオジロ、ヒバリ、メジロ、ヤマガラ、コガラ、ヒガラ、キビタキ、オオルリ、ウグイス、ツグミ、ノゴマ、コマドリ、コルリ及びオシドリ並びにヤマドリ及びオシドリのはく製、標本及び羽毛製品、② 獣及びその加工品として、キツネ、タヌキ、アナグマ、テン、イタチ、リス、ムササビ及びカモシカの毛皮及び毛皮製品、③ 鳥類の卵として、各種鳥類の卵（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第四条第三項に規定する国内稀少野生動植物種〔同条第五項に規定する特定国内稀少野生動植物種を除く〕の卵を除く）、である（施行規則四七条）。

本法による適法捕獲証明書を要する鳥獸等は、本法の目的との関係において考えられなければならないものであるから、外国だけに生息する鳥獸や我が国に野生のものとしては生息しない鳥獸については、そもそも適法捕獲証明書の発行の余地は存在しないことになる（前注三参照）。

## 四 行為は、適法捕獲証明書等なしに、総理府令で定める鳥獸等を輸出または輸入することである。

1 「輸出」および「輸入」は、貿易上の取引行為に限られるわけではない。したがつて、たとえば、個人がテンの毛皮を国外に持ち出す場合やリスを国内に持ち込む場合なども、本条にいう輸出または輸入にあたることになる。

2 輸出に際して証明書の交付を受けようとする者は、環境庁の当該職員（適法捕獲証明官と称する。農林水産省の農林規格品検査所長等が併任発令されており、小樽、東京、神戸、門司、鹿児島に配置されている）に申請書を提出することとされている（施行規則四八条。証明書の様式については、同五六条一二号、様式第九号）。輸入については、相手国によってそれぞれ事情が異なるため、適法捕獲証明書か輸出許可証明書のいずれかが添付されていればよいとされる。

五 輸入については相手国によってそれぞれ事情が異なり、適法捕獲および輸出許可のいずれも証明する政府機関を持たない国があることから、そうした国からの輸入に際しては、但書で、いずれの証明書も要しないとされている。

六 本条は、鳥獣等の輸出入を規制するだけのものであることから、鳥獣の違法捕獲と本条違反とは併合罪の関係に立つ。

#### （報告の徴収）

第二〇条ノ三 環境庁長官又ハ都道府県知事ハ猟区設定者、狩猟免許ヲ受ケタル者、登録ヲ受ケタル者、第十二条第一項ノ許可ヲ受ケタル者又ハ鳥獣（其ノ加工品ヲ含ム）若ハ鳥類ノ卵ヲ加工、販売、輸出若ハ輸入セントスル者ヨリ本法ノ実施ノ為必要ナル報告ヲ徴スルコトヲ得

（罰則 二三条三号により、二〇万円以下の罰金）

一 本条は、環境庁長官や都道府県知事が本法の運用状況を直接に把握し、その適正化を図るため、猟区設定者等から必要な報告を徴収する権限について定めるものである。

二 行為の主体は、猟区設定者、狩猟免許を受けた者、登録を受けた者、一二条一項の許可を受けた者、鳥獣（その加工品を含む）または鳥類の卵を加工、販売、輸出、輸入しようとする者に限られている。猟区設定者については、一四条の注



積ニ参照。狩猟免許および狩猟者登録については、三条の注釈ニ参照。一二条一項の許可については、一二条の注釈ニ、三、四参照。加工および販売については、二〇条の注釈四参照。輸出および輸入については、二〇条ノ二の注釈四参照。

三 行為は、本法の実施のために必要な報告を行わなかったり、虚偽の報告をすることである（二三条三号）。「本法ノ実施ノ為必要ナル報告」とは、その範囲が必ずしも明確ではないが、報告徴収の趣旨が鳥獣保護のための取締りだけでなく、徴収した報告にもとづいて鳥獣の捕獲等、加工、販売、輸出入の状況を把握し、鳥獣行政上の資料に供しようとする点にもあることから、相当に広い範囲にわたることになる。」「報告ヲ為サズ、又ハ虚偽ノ報告ヲ為シタル」とは、作為であるとなす行為であるとを問わず、真実を秘匿しておくことをいう。具体的には、報告すべき内容の全部または一部を秘匿にしたり、報告すべき内容の全部または一部について嘘を述べることを指す。なお、本条にもとづく報告徴収は、個別具体的な行政命令によることを予定している。

四 施行規則三四条五号には捕獲鳥獣数等の報告義務が規定され、同四一条には猟区事業の報告義務が規定されているが、これらは、いずれも本条に規定する報告とは異なっている。したがって、これらの報告義務に違反した場合であっても、そのことがただちに本条違反を成立させるわけではなく、改めて本条にもとづく報告を徴収することになる（昭和五四年環自鳥第四七号環境庁自然保護局長通達）。

### （罰則）

第二一条① 左ノ各号ノ一ニ該当スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ五十万円以下ノ罰金ニ処ス

一 第一条ノ四第一項、第二条、第三条、第十一条第一項、第十五条、第十六条又ハ第二十条ノ二ノ規定ニ違反シタル者

二 銃猟禁止区域ニ於テ銃猟ヲ為シタル者

三 詐欺ノ行為ヲ以テ狩猟免許若ハ其ノ更新、登録又ハ第十二条第一項ノ許可ヲ受ケタル者

② 前項第一号又ハ第二号ノ犯罪ノ用ニ供シタル物件及其ノ犯罪ニ因リテ得タル獵獲物ニシテ犯人ノ所有スルモノハ之ヲ没収ス

一 一項一号については、一項掲記の各条文についての注釈をそれぞれ参照。二号については、一〇条の注釈を参照。

## 二 一項三号関係

1 本号は、狩猟免許等の重要性を考慮して、それらの不正取得者に対して最も重い刑罰をもって臨むものである。

2 行為の主体は、詐欺行為によって、狩猟免許等を取得した者である。狩猟免許の更新の場合においては、主体は、すでに狩猟免許を取得している者に限られる。他方、狩猟免許の取得や登録、一二条一項にもとづく許可を受ける場合においては、主体について特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

3 行為は、詐欺行為によって、狩猟免許等を取得等することである。狩猟免許制度および狩猟者登録制度については、三条の注釈ニ参照。一二条一項の許可については、一二条の注釈ニ、三、四参照。

「詐欺ノ行為」とは、作為であると不作為であるとを問わず、一切の欺罔的行為をいう。すなわち、虚偽の事実を表示したり、真実を秘匿することなどによって、相手方を錯誤に陥らせることである。ただ、本号による処罰にとつては、詐欺行為によって実際に許可や更新を受けたこと（結果の発生）が必要であり、許可等を受けようとしただけでは足りない。

4 詐欺行為によって受けた免許、登録、許可は、詐欺にもとづく行政行為であることを理由として取り消される。この場合の取消は、八条一項および二項の取消（講学上の撤回にあたる）とは異なり、当該免許等の効力を遡及的に失わせるものである。

5 詐欺行為が文書の偽造を手段とするものである場合には、いわゆる文書偽造の罪（刑法一五九条等）が成立し、それらと本号の罪とは牽連犯となる（本号との関係でこの点を直接に判示するものはないが、私文書偽造と詐欺または横領に関する大判明四二・一・二三刑録一五・二七、大判明四二・八・三一刑録一五・一〇九七、等参照）。

## 三 二項関係

1 本項は、必要的没収を規定するものである。本項は刑法一九条の没収規定に対して特別法の関係に立つから、本項に規定する対象物を没収する場合には、必ず本項の規定によらなければならない。

2 本項にもとづいて没収される物は、一項一号または二号に規定する犯罪の用に供した物件およびそれらの犯罪によって得た猟獲物で、犯人の所有するものである。「第一号又ハ第二号ノ犯罪」とは、一条ノ四第一項違反、二条違反、三条違反、一条一項違反、一五条違反、一六条違反、二〇条ノ二違反および銃猟禁止区域での銃猟をいい、それらの犯罪に限られる。「犯罪ノ用ニ供シタル物件」とは、無登録者が捕獲のために使用した装薬銃などをいい、「犯罪ニ因リテ得タル猟獲物」とは、これらの犯罪によって犯人が自己のものとして取得したもの、たとえば捕獲した鳥獣をいう（犯行当時に懐胎されていた子狸につき、大判昭一五・六・三刑集一九・三三七）。没収の対象は、犯人の所有する物件に限られている。したがって、他人から借りて使用した猟具や他人に譲渡した猟獲物などは、本項にもとづいて没収することはできない（大判大一一・一二・六刑集一・七三〇参照）。なお、本項にいう犯人には、共犯者も含まれると解すべきである（本項との関係でこの点を直接に判示するものはないが、刑法一九条に関する大判大一一・五・一九刑集一・三二六、最判昭二五・五・九刑集四・五・七六〇、参照）。

3 本項にもとづいて没収ができない物であっても、一般法の関係にある刑法一九条によって没収することは可能である（大判昭一三・五・九刑集一七・三二〇）。また、本項には追徴の定めがないが、刑法一九条の二の追徴規定の適用が排斥されるわけではない（刑法八条参照）。

## （罰 則）

第二二条 左ノ各号ノ一二該当スル者ハ六箇月以下ノ懲役又ハ三十万円以下ノ罰金ニ処ス

一 第八条ノ三第七項、第十一条第二項、第十三条、第十三条ノ二、第十九条ノ三又ハ第二十条ノ規定ニ違反シタル者

- 二 第一条ノ四第三項ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者
- 三 狩猟者登録証、第十二条第二項ノ許可証若ハ従事者証又ハ第十三条ノ飼養許可証ヲ他人ニ使用セシメタル者
- 四 他人ノ狩猟者登録証、第十二条第二項ノ許可証若ハ従事者証又ハ第十三条ノ飼養許可証ヲ使用シタル者

一 一号および二号については、各号掲記の各条文についての注釈をそれぞれ参照。

## 二 三号および四号関係

1 狩猟者登録証等の制度の趣旨については、三条の注釈、一二条の注釈、一三条の注釈をそれぞれ参照。

2 行為の主体は、自己の狩猟者登録証等を他人に使用させた者（三号）と、他人の狩猟者登録証等を使用した者（四号）である。三号の主体は、狩猟者登録証等を受けている本人や、飼養許可証等を現に所持している者に限られる。他方、四号においては、主体に特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

3 行為は、狩猟者登録証等を他人に使用すること（三号）、および他人の狩猟者登録証等を使用すること（四号）である。他人に使用させるとは、自己以外の者に狩猟者登録証等を貸与したり譲渡することによって、その者に、それを携帯して鳥獣を捕獲させたり（狩猟者登録証、鳥獣捕獲許可証、従事者証の場合）、鳥獣の飼養、譲渡、譲受に際してその許可証を利用させること（飼養許可証の場合）、などをいう。使用するとは、他人の狩猟者登録証等を借り受けたり譲り受けたりすることによって、前記と同様の行為をみずから行うことをいう。

4 三号違反の行為は、事情によっては、三条違反等の教唆犯や幫助犯を成立させる場合がある（三条の注釈六参照）。

## （罰則）

第二条ノ二 第八条ノ八第二項若ハ第五項、第十七条若ハ第十八条ノ規定ニ違反シタル者、第八条ノ八第七項ノ規定ニ依

ル条件ニ違反シタル者又ハ同条第八項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ三十万円以下ノ罰金ニ処ス但シ第十七条ノ規定ニ違反シタル罪ハ占有者又ハ共同狩獵地ノ免許ヲ受ケタル者ノ告訴アルニ非ザレバ公訴ヲ提起スルコトヲ得ズ

本条については、本条掲記の各条文についての注釈をそれぞれ参照。

（罰則）

第二三条 左ノ各号ノ一二該当スル者ハ二十万円以下ノ罰金ニ処ス

一 第八条ノ二、第十四条第五項又ハ第十九条ノ規定ニ違反シタル者

二 第十九条ノ二第一項ノ規定ニ依ル立入検査ヲ拒ミ、妨ゲ、又ハ忌避シタル者

三 第二十条ノ三ノ規定ニ依ル報告ヲ為サズ、又ハ虚偽ノ報告ヲ為シタル者

四 鳥獸保護区、特別保護地区、休獵区、銃獵禁止区域、銃獵制限区域、獵区若ハ共同狩獵地ノ標識又ハ第八条ノ八第二項ノ施設ヲ移転シ、汚損シ、毀壞シ、又ハ除却シタル者

一 一号、二号、三号については、各号掲記の各条文についての注釈をそれぞれ参照。

二 四号関係

1 本号の趣旨については、八条ノ八の注釈、一〇条の注釈、一一条の注釈、一四条の注釈、一七条の注釈をそれぞれ参照。

2 行為の主体は、鳥獸保護区等の標識または鳥獸保護区内の営巣施設等を移転、汚損等した者である。主体については特に制限がなく、あらゆる者が主体となりうる。

3 行為は、標識等を、移転、汚損、毀壞、除却することである。「移転」とは、標識等の設置場所を移し変えることをいう。「汚損」、「毀壞」とは、刑法二六一条の器物損壊罪にいう損壊と同義であり、物の形体を物理的に変更ないしは滅尽させる行為のほか、物の本来の効用を失わせる行為をいう（大判明四二・四・一六刑録一五・四五二参照）。また、「除却」とは、引き抜きや取り外しなどによって取り除けてしまうことをいう。

4 本号に規定する行為のうち汚損および毀壞は、刑法二六一条の器物損壊罪を成立させる場合があり、両者は観念的競合の關係に立つ。

### (罰則)

第二四条 狩猟免許又ハ第十二条第一項ノ許可ヲ受ケタル者本法等ニ違反シ罰金以上ノ刑ニ処セラレタルトキハ其ノ狩猟免許又ハ許可ハ効力ヲ失フ

一 本条は、狩猟免許および鳥獣捕獲許可の失効について定めるものである。本法等に違反して罰金以上の刑に処せられた者については、鳥獣捕獲の権限を認めたままにしておくのは本法の趣旨からして適切でないことを考慮して、新たな行政処分を待つまでもなく、処罰によってただちにそれらの効力を失うとしたのである。

二 行為の主体は、狩猟免許または一二条一項の許可を受けた者に限られる。

三 免許等が失効させられるのは、本法等の違反を理由として行為者が罰金以上の刑に処せられた場合に限られる。「本法等ニ違反シ」の内容については、二〇条の注釈三参照。「刑ニ処セラレタルトキ」とは、上訴期間の経過、上訴の棄却、上訴の放棄や取下などによって、その刑を言い渡した判決が確定したときをいう。したがって、判決の確定以前には、本条の適用はない。ただ、判決の確定以前であっても、八条二項にもとづいて管轄都道府県知事が行う狩猟免許の取消は可能で

ある。

四 本条の効果の意義は、狩猟免許等を当然に失効させることだけでなく、本法の趣旨を徹底させるため、どのような内容の違反行為であるかに関わりなく、その者の受けていた狩猟免許と一二条一項の許可のすべてを一律に失効させる点にある。したがって、本条の適用がある場合には、いずれか一方の失効とか一部の失効といった事態はありえない。この点が、八条二項による取消の場合と大きく異なっているのである。

#### （罰 則）

第二十五条 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ関シ第二十一条乃至第二十三条ノ違反行為ヲ為シタルトキハ行為者ヲ罰スル外其ノ法人又ハ人ニ対シ亦各本条ノ罰金刑ヲ科ス但シ法人又ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者ノ当該違反行為ヲ防止スル為当該業務ニ対シ相当ノ注意及監督ヲ為シタルコトノ証明アリタルトキハ其ノ法人又ハ人ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

一 本条は、いわゆる両罰規定について定めるものである。これは、代理人や従業者などによる本法違反行為がその法人や人の業務に関してなされたものである場合に、それが法人や人の直接の指揮にもとづくものではなくてもそれらに責任を負わせることによって、代理人や従業者などの犠牲において法人や人が不正な利得を追求するのを防止しようという趣旨によるものである。

二 行為の主体は、法人の代表者、法人または人の代理人、使用人その他の従業者である。「法人ノ代表者」とは、理事や取締役など、法人の業務を執行する役員で、その職務権限の範囲内で法人を代表する者をいう。「法人若ハ人ノ」という文言は、「代理人」、「使用人」、「其ノ他ノ従業者」のすべてにかかる。「代理人」とは、法定代理人と任意代理人の双方をい

う。「使用人」とは、雇用されているすべての者をいい、「其ノ他ノ従業者」とは、法人や人と直接的な雇用関係にはないが、それらの業務と密接な関係を有する業務に従事する者（たとえば、法人や人の使用人が自己の補助者として使用している者など）をいう。

三 行為は、代理人や従業者等が、法人または人の業務に関して二一条から二三条に規定されている違反行為をすることである。「業務」とは、社会的な地位にもとづいて継続して行う事務または事業をいい、主たるものであると従たるものであるとを問わない（最判昭三三・四・一八刑集二二・六・一〇九〇参照）。業務に「関シ」と言いうるためには、行為者が主観的に業務上の事業の目的を遂行するためのものとして行うことが必要であり、その結果が業務主に及ぶものでなければならぬ。

四 本条の適用を受けるのは、法人または人であり、それぞれ各本条の罰金刑が科される。「法人」とは、自然人以外で権利義務の主体となることができるものであり、民法その他の法律によつて設立されたものをいう（民法三三条参照）。解散後の法人であっても、被告事件が確定するまでは、解散前と同一の人格として扱われる（最決昭二九・一一・一八刑集八・一一・一八五〇、最決昭三三・五・二四刑集二二・八・一六一一、参照）。「人」とは、自然人をいう。「各本条ノ罰金刑ヲ科ス」とは、二一条から二三条に規定する罰金刑のうち、代理人や従業者等の違反行為に相応する罰金刑を科すことをいう。

五 代理人等の違反行為の防止について相当の注意、監督をしていたことの証明がある場合には、但書により、本条の適用が排斥される。これは、両罰規定においては業務主の過失が推定されていることから、举证責任を転換することによつて、過失の不存在が証明された場合には処罰する必要のないことが考慮されているためである（最大判昭三二・一一・二七刑集一一・一二・三二一三参照）。法人による違反の場合においては、代表者の行為が、当該法人の行為ということになる。したがって、代表者が違反行為防止のための措置を尽くしていたことの証明がなされれば、法人は、両罰規定については免責されるが、代表者（法人それ自体）の違反行為については処罰を免れることはできないのである（内田文昭・改訂刑法Ⅰ（総論）九九頁参照）。



参考文献(一般的なものに限り)

- 鷺山半之助『特別法罰則適用総鑑』新光閣 昭和十一年
- 田口公明ほか『危険物犯罪——解釈と実務』日世社 昭和五二年
- 鳥獣行政制度研究会編『新版鳥獣保護法の解説』林野弘済会 昭和五四年
- 鳥獣保護研究会編著『鳥獣保護制度の解説(改訂版)』大成出版社 昭和五九年
- 中島啓次「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」捜査研究一四卷九号
- 山田栄司「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律及び同法施行規則の一部改正」林野時報一五卷三号
- 平井令法「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律1・2完」研修二六一号・二六二号
- 安西 温「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」警察時報三四卷七号—一二号
- 「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」月刊警察四卷二号
- 粥川正敏「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の一部を改正する法律」法令解説資料総覧五号
- 三好信俊「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の一部を改正する法律」法令解説資料総覧一二〇号